

事前意見及び回答

議事 1 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況（令和7年度）について		
提出委員	ご質問・ご意見等	回答
No.1	【資料1 P.3】高齢者の健康づくり事業（高槻市ますます元気！健幸ポイント）	回答所属：長寿介護課
きよた委員	健幸パスポート発行者数は前年度に比べて265人増で、記念品交換の申請人数が347人増です。介護予防として取り組まれています、誰でも参加しやすいことが大切だと思います。前期高齢者など参加が少ない層に対し、どんな取り組みをされたのですか？また、健幸ポイント記入記録には、ボランティア活動や、ハイキングやグラウンド・ゴルフなどの個人的な趣味活動などもポイントが付きますが、歩数や血圧を記入する欄はポイントの対象外です。歩数や血圧を意識して生活することは健康にとって良いことなので、ポイントをつけられないのでしょうか？ また、市営バス無料・割引乗車券の交付と利用は、高齢者のお出かけ支援だけでなく、出かける機会が増えることでの、高齢者の健康寿命を延ばすなどの効果もあると思います。市営バス無料・割引乗車券の交付と利用実績と、その効果について、お聞きします。	前期高齢者に対する取組として、65歳を迎えられた方に、これからの人生を健康で自分らしく豊かに歩むための指針となる、啓発冊子「65歳からの羅針盤」を送付しています。また、すこやかエイジング講座番外編のうち、前期高齢者が興味を持ちやすい内容であるスマホカメラ講座や整理収納講座など、5回は60代限定の介護予防講座とし、71人が参加し、介護予防事業の参加を促しました。健幸ポイント事業の歩数や血圧記入によるポイント付与につきましては、血圧は特定健診の受診により付与していることや、血圧にいいことにチャレンジ、いいものもらおうキャンペーンの実施があること、また、歩数につきましては大阪府が実施している、「アスマイル」でのポイント付与が行われていることから、今後、他事業での状況も踏まえながら、研究します。 また、市営バス無料・割引乗車券の交付実績につきましては、資料1の37ページのとおりに、令和7年度における無料乗車券の交付件数が60,093件、割引乗車券の交付が6,931件となっています。 本事業につきましては一定の利用実績があり、社会活動の便宜を図るほか、外出の機会を増やすことにより、介護予防や健康づくり、社会参加の促進に寄与しています。
No.2	【資料1 P.8】終活支援に関する取組	回答所属：長寿介護課
高家委員	終活支援について、神戸市では民間業者とタイアップ等の事業を行っていると思うが、高槻市としての具体的な取り組みを教えて欲しい。 また、近親者がいない等、孤独な方が亡くなった場合、引き取り手がないと思われるが、ご遺体や遺品等に対する市の対応を事例等を含めて教えて欲しい。	本市としましては、資料1の8ページ「4 終活支援に関する取組」に記載している介護予防教室やすこやかテラスでの講座等で終活に関する情報発信や勉強会の開催、「65歳からの羅針盤」の冊子内で人生会議について紹介する等、終活への関心を持つ機会づくりに取り組むとともに、国の議論の進捗や他市先進事例等を注視してきました。 今般、国において、頼れる身寄りがいない高齢者等に対する日常生活・入院等の手続・死後事務の支援を行う事業を第二種社会福祉事業に位置付けることなどが盛り込まれた改正社会福祉法が成立したところです。今後、国から示される内容を確認の上、適切に対応していきます。 次に、単身の方などが死亡し、家族や親族等の火葬又は埋葬を行う方がいない場合は、墓地埋葬法等に基づき、市において葬祭を行うこととなります。遺品等につきましては対応しておりません。

事前意見及び回答

議事 1 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況（令和7年度）について		
提出委員	ご質問・ご意見等	回答
No.3	【資料1 P. 20】福祉・介護人材の確保及び定着支援	回答所属：長寿介護課
きよた委員	介護補助業務の3か月の短期就労マッチングなど実施され、ケーブルテレビで介護現場の仕事の魅力を発信するなどの取り組みをされています。人材不足は低すぎる賃金やそれに見合わない厳しい労働環境、長時間・過密労働を苦にした介護職員の離退職により、ヘルパーやケアマネジャーが不足する事態が進行しています。国による根本的な対策が求められますが、現在、高槻市で働く介護職に対する支援も必要だと思います。どのような取り組みをされていますか。また、市内の保育所で働く保育士への奨学金返済補助制度がありますが、介護職にも適応はできないのですか。	健康生きがい就労トライアルは、60歳以上の方が健康づくりを目的に資格不要の介護補助作業に取り組むことで、介護現場の負担軽減と高齢者の社会参加を両立する事業です。身体介護を必要としない生活支援を非専門職が担うことで、高齢者の生きがいづくりになり、結果的に介護職の負担軽減につながっています。 介護人材の確保については、全国的な課題であることから、介護職員の処遇改善の継続的な取組などについて、大阪府市長会を通じて国に対して抜本的な支援策を講じることを要望しています。
No.4	【資料1 P. 23】被保険者数及び要介護等認定者数	回答所属：長寿介護課
松澤委員	認定申請者数について、「更新申請者は大きく減少」の理由は、何でしょうか。また、認定申請から結果が出るまでは、どの程度の期間ですか。	高槻市では、令和6年1月末でコロナウイルスによる特例更新（以下、コロナ更新と言います。）の受付を終了しました。コロナ更新の有効期間は一律12か月であったことから、令和6年度の途中まで更新申請数が急増しました。 また、令和3年4月から介護保険法施行規則の改正により、認定の有効期間は、48か月まで延長できることとなり、94%が延長していることから、更新申請数については大きく減少していると考えています。 令和6年度の認定審査期間については、36.0日、令和7年度については34.0日（速報値）となっています。
No.5	【資料1 P. 24】被保険者数及び要介護等認定者数	回答所属：長寿介護課
松澤委員	認定者数 22,185人と P23 認定申請者数 16,301人の差は、毎年更新でない長期認定者が相当数いるということでしょうか。	上記のとおり、認定の有効期間は令和3年4月から更新申請で介護度が前回と同じである場合に限り、48か月まで延長が可能となりました。このため、状態が変わらない方は4年間更新を行わないことも考えられます。

事前意見及び回答

議事 1 高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況（令和 7 年度）について		
提出委員	ご質問・ご意見等	回答
No.6	【資料1 P.28】介護サービス種類別利用状況（介護予防）	回答所属：長寿介護課
きよた委員	介護予防短期生活と、介護予防短期療養のサービス内容と、どちらも計画値を上回る実績になっていますが、どのように評価されていますか。 また、短期入所や短期療養利用される方の介護度や認知症の有無など、利用される方の傾向についても教えてください。	介護予防短期入所サービスについては、いわゆるショートステイサービスとなり、特養が提供するものは介護予防短期入所生活介護、老健等が提供するものは介護予防短期入所療養介護となります。計画値を上回る実績となっていますが、ひと月当たりでは1、2人となり、計画値が小さいことによる乖離と捉えており、実際に必要な方にサービスが提供された結果と考えています。今後も適切な把握に努め、次期計画において必要なサービス量を見込みます。 また、利用者される方の傾向については、要支援 1 及び要支援 2 に認定された方が利用し、認知症の方の利用は少ないと考えています。
No.7	【資料1 P.30】介護基盤の整備	回答所属：長寿介護課
きよた委員	地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護の東圏域と、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の東圏域が未整備ということですが、今後の見通しや課題があれば教えてください。 また、特別養護老人ホームの入所申し込み数は令和 8 年 3 月末時点で227人で、前年度より62人増です。要介護認定数は減少傾向ですが、特別養護老人ホームの待機は増えていることについて、どのようにお考えですか。	東圏域の施設については、令和7年度に行った公募により事業者は決定しています。入札不落により着工に遅れが生じたものの、令和8年度中には完了する予定となっています。 要介護等認定者数については、令和6年度末は21,571人、令和7年度末は22,185人と増加傾向です。 待機者リストについては、各施設で管理しているリストを集計しており、同一の方が複数施設に申し込んでいる場合もあります。また、現時点で直ちに施設に入所する予定はないものの、入所の申し込みをしておきたいという要望があるとも聞いており、そのような方も一定数含まれていると考えています。

議事2 地域包括支援センター運営状況（令和7年度）等について		
提出委員	ご質問・ご意見等	回答
No.1	P16 地域包括支援センター収支決算	回答所属：福祉相談支援課
松澤委員	包括的支援事業の収支、介護予防事業収支、ともにセンター毎のばらつきが非常に大きいですが、なぜですか。地域特性などがある場合、事例を教えてください。	地域包括支援センターの収支に差が生じている要因につきましては、委託している社会福祉法人や医療法人等の運営法人における会計基準や共通経費の按分方法等の違い、給与水準の違い、併設している介護サービス事業の違い等、様々な要因によるものと考えており、高齢者人口や要介護認定者数の違い等の地域特性によるものとは異なると考えております。また、この収支の差は事業実施内容の優劣に起因するものでもなく、各事業が適切かつ円滑に実施されていることにつきましては月次報告や年次報告の他、日常的な事業実施にかかる連携した対応の中において確認しています。
No.2	P17-18 包括支援事業 収支決算報告書	回答所属：福祉相談支援課
松澤委員	高槻中央の欄に両ページとも多額の雑入がありますが、何ですか。	高槻中央包括支援センターにおける雑入の内容につきましては、介護予防支援事業から受け入れているサービス区分間繰入金収入、法人本部より受け入れている事業区分間繰入金収入といった法人会計上の処理による収入、その他バイク保険の解約に伴う返金等となります。